

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### 1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方法を採用している。

建物、構築物、車両運搬具、什器備品…… 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

リース資産…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ソフトウェア…… 利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### 2) 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、理事報酬規程に基づく支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### 3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当年度において、財務諸表への影響はない。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
会館建設改良積立資産	253,468,989	42,843,259	0	296,312,248
退職給付引当資産	3,344,376	541,116	0	3,885,492
役員退職慰労引当資産	720,000	693,400	720,000	693,400
合 計	257,533,365	44,077,775	720,000	300,891,140

#### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
会館建設改良積立資産	296,312,248	( - )	(296,312,248)	( - )
退職給付引当資産	3,885,492	( - )	( - )	(3,885,492)
役員退職慰労引当資産	693,400	( - )	( - )	(693,400)
合 計	300,891,140	( - )	(296,312,248)	(4,578,892)

#### 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
教育事業助成金	日本看護協会	0	8,321,730	8,321,730	0	-
看護の普及啓発事業助成金	日本看護協会	0	100,000	100,000	0	-
合 計		0	8,421,730	8,421,730	0	-

#### 6 関連当事者との取引の内容

該当なし

#### 7 重要な後発事象

該当なし

#### 8 その他

該当なし